

新たな科学政策パネルが取り組むべき 課題、学术界に求められる知見と役割、 及び学术界にとっての期待

国立環境研究所 鈴木規之

ISP-CWP: Intergovernmental Science-policy Panel on Chemicals, Waste and Pollution

化学物質、廃棄物及び汚染に関する政府間科学・政策パネル

化学物質、廃棄物及び汚染に関する政府間科学・政策パネル（ISP-CWP）の設立

- 2025年6月20日、ウルグアイ・ブタデルエステで開催された政府間会合において、化学物質、廃棄物及び汚染に関する**新たな政府間科学・政策パネル（ISP-CWP: Intergovernmental Science-policy Panel on Chemicals, Waste and Pollution）**の設立が採択。
- 気候変動分野での**IPCC**（気候変動に関する政府間パネル）や生物多様性分野での**IPBES**（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム）に続く、**政府間科学・政策パネル**となる。



背景・経緯

- 2022年開催のUNEA（国連環境総会）5.2において化学物質・廃棄物の適正管理及び汚染防止の分野における独立した**政府間科学・政策パネルの設立**に関する決議を採択。
- 公開作業部会（OEWG）を設置（政府で構成。国連機関等オブザーバー参加）。5回の会合で科学・政策パネルの具体的内容等について議論。
- 2025年6月15日～20日にOEWG3.2及び政府間会合がウルグアイにて開催され、パネルの設立提案の最終化・**パネル設立が採択**。

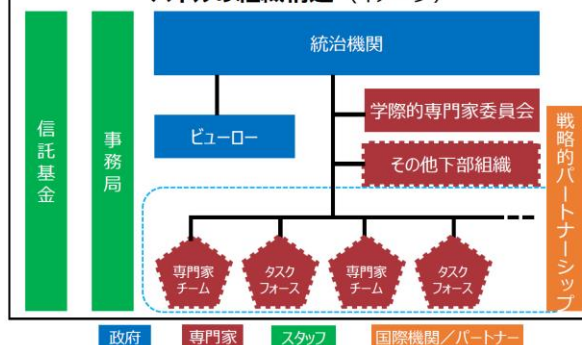
日本の貢献

- 松澤裕地球環境審議官が政府間会合の共同議長を務め、パネル設立を採択。
- 本パネル設立の主唱者の一人である国立環境研究所鈴木規之フェローが継続して日本代表团に同行し、パネル設立提案の最終化に貢献。
- OEWG3.2では日本が一つの交渉会合の議長を務め、決議案の最終化に貢献。

パネルの主な機能

- ① ホライズンズキャンニング（課題の特定と対応策の提示）
- ② 現在の課題に関する評価
- ③ 科学的研究のギャップ特定、科学者と政策決定者の間のコミュニケーション等
- ④ 科学的情報を求める途上国との情報共有
- ⑤ キャパシティ・ビルディング

パネルの組織構造（イメージ）



ENVIRONMENTAL SCIENCE

We need a global science-policy body on chemicals and waste

Major gaps in current efforts limit policy responses

By Zhanyun Wang¹, Rolf Altenburger^{2,3}, Thomas Backhaus⁴, Adrian Covaci⁵, Miriam L. Diamond⁶, Joan O. Grimalt⁷, Rainer Lohmann⁸, Andreas Schäffer⁹, Martin Scheringer¹⁰, Henrik Selin¹¹, Anna Soehl¹², Noriyuki Suzuki¹³

Many countries and regional political unions have regulatory and policy frameworks for managing chemicals and waste associated with human activities to minimize harms to human health and the environment. These frameworks are complemented and expanded by joint international action, particularly related to pollutants that undergo long-range transport via air, water, and

biota; move across national borders through international trade of resources, products, and waste; or are present in many countries (1). Some progress has been made, but the Global Chemicals Outlook (GCO-1) from the United Nations Environment Programme (UNEP) (2) has called for "strengthen[ing] the science-policy interface and the use of science in monitoring progress, priority-setting, and policy-making throughout the life cycle of chemicals and waste." With the UN Environment Assembly (UNEA) soon meeting to discuss how to strengthen the science-policy interface on chemicals and waste (2), we analyze the landscape and outline recommendations for establishing an overarching body on chemicals and waste.

The world has seen a tremendous increase in the amount and variety of chemicals in use, with continuous growth expected; global chemical sales reached over US\$6.6 trillion in 2017 and are projected to almost double by 2030 (1). Similar trends are also true for waste generation; for example, global plastic waste entering the ocean is estimated to increase from 4.8 to 12.7 million tonnes in 2010 to some 100 to 250 million tonnes by 2025 (1).

When chemicals and waste are poorly managed, not only are valuable resources lost, but chemical pollution can cause a wide range of adverse effects on human and ecosystem health at local, regional, and global levels. The latest Global Burden of Disease study estimated that exposure to lead and occupational exposure to 12 chemicals or groups of chemicals (a tiny fraction of the more than 100,000 chemicals in use) contributed to over 1.3 million premature human deaths in 2017 (3). Chemical pollution has also caused stratospheric ozone depletion, and it plays an important role in climate change (e.g., synthetic halogenated gases contributed over 10% of the global radiative forcing in 2011) (4) and ecosystem

ISP-CWPが扱う課題(の一部、日本語は鈴木 木の仮解釈)

- I. [Scope, objective and functions of the Panel]
 - Undertaking “horizon scanning”
 - 将来の、あるいは広い観点からみて重要な課題を同定
 - Conducting assessments of current issues and identifying potential evidence-based options
 - 現在の課題に対する分析・評価
 - ここでいうassessmentは例えばrisk assessmentとは異なる意味であることに注意
 - Providing up-to-date and relevant information, identifying key gaps in scientific research
 - 科学的知見と情報、新たな取り組みが求められる課題
 - Facilitating information-sharing ...
 - Integrating capacity-building ...

ISP-CWPの基本原則(の一部、日本語は鈴木の仮解釈)

- Being scientifically independent, and ensuring credibility and legitimacy
 - 正当で信頼できる、独立した科学であること
- Producing deliverables that are policy relevant without being policy prescriptive, and, scientifically robust, unbiased and accessible
 - 政策的意義を有するが、政策を前提としない、堅牢で偏りのない科学的成果を作出する
- このほか、多様な主体への配慮とかバランスなどの原則があるが、本パネルで行う科学検討に関する原則としては上2点が重要

ISP-CWPを考える 思考モデルとして： IPCC報告書より

- 気候変動の因果の連鎖
 - 気候変動には温室効果ガスとその排出量
 - 炭素循環
 - 気候変動
 - など...
- 排出量、放射強制力、地球化学的フィードバックなどが係る

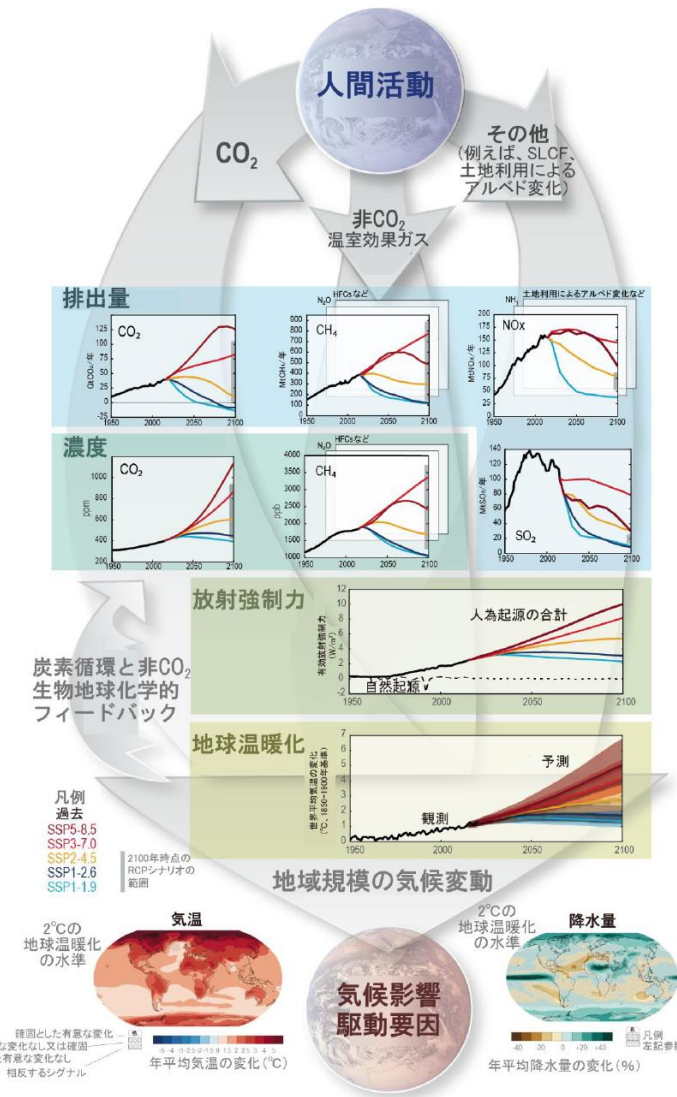


図 TS.4 | 気候変動の因果の連鎖。この図の意図は、人為的な排出から始まり、大気中濃度の変化、地球のエネルギー収支（強制力）の変化、地球の気候の変化、そして最終的には地域規模の気候と気候影響駆動要因の変化に至るまでのプロセスの連鎖を説明することである。5つの中核的共通社会経済経路（SSP）シナリオのセットと、これまでの代表的濃度経路（RCP）シナリオにおける2100年時点の排出量と濃度の範囲を示している。二酸化炭素（CO₂）排出量（GtCO₂/年、パネル上段左）、メタン（CH₄）排出量（中央）、二酸化硫黄（SO₂）及び窒素酸化物（NO_x）排出量（全て Mt/年、右上）。大気中のCO₂濃度（ppm）及びCH₄濃度（ppb）（2段目左と右）。人為起源及び自然起源の強制力についての有効放射強制力（W m⁻²）（3段目）。1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化（℃）（4段目）。1850～1900年を基準とした地球温暖化の水準が2℃の時の気温変化予測（℃、左）及び年平均降水量の変化予測（%、右）の分布図（図TS.5も参照）（下段）。炭素循環及びCO₂以外の生物地球化学的フィードバックも、人為的な排出に対する最終的な応答に影響を与える（左側の矢印）。（1.6.1, Cross-Chapter Box 1.4, 4.2.2, 4.3.1, 4.6.1, 4.6.2）

IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 技術要約（TS）暫定訳（文部科学省及び気象庁）より、図TS.4を転載

IPCC報告書

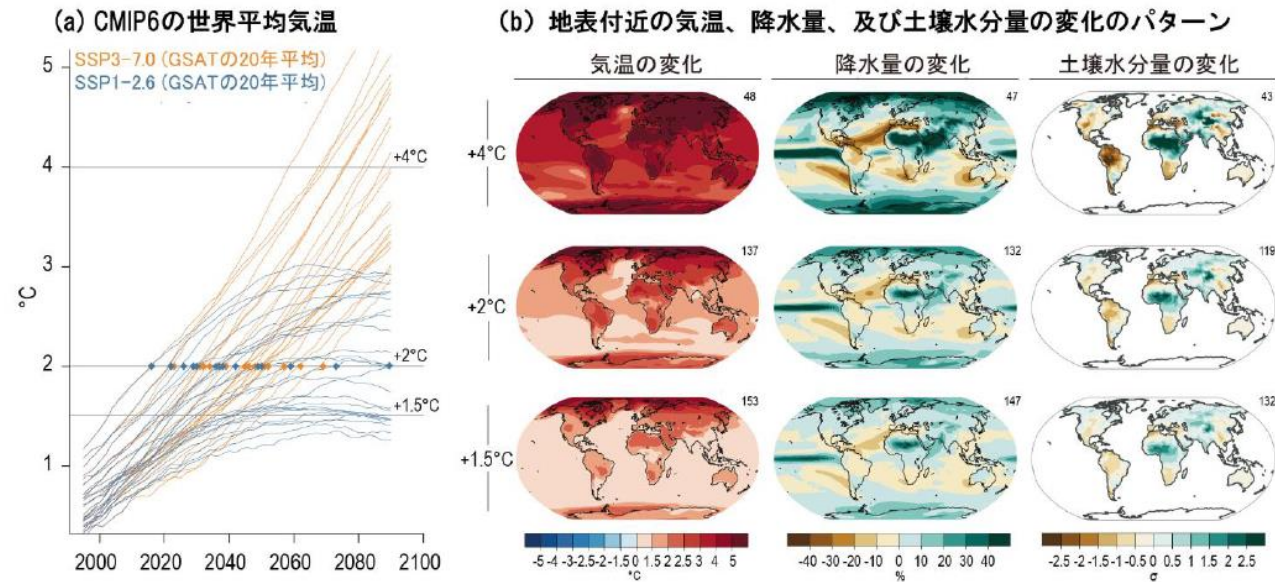


図 TS.5 | シナリオ、地球温暖化の水準、及び変化のパターン。この図の意図は、シナリオがどのように地球温暖化の水準とリンクしているのかを示し、地球温暖化の水準に伴う変化パターンの進展の例を提供することである。(a) 制約をしていない第6期結合モデル相互比較プロジェクト (CMIP6) のシミュレーションでの、2つの例示的シナリオ (SSP1-2.6 と SSP3-7.0) についての人為的な排出に対する世界平均気温の応答として定義した地球温暖化の水準の具体例。所与のシミュレーションが 1850～1900 年を基準として、特定の地球温暖化の水準 (例えば+2°C) に達する時期は、20 年移動平均の中央年が最初にその温暖化の水準に達する時期としている。+2°Cの点と、全てのシミュレーションが全ての温暖化の水準に達しているわけではないことに注目されたい。ある地球温暖化の水準に達する時期の評価には、追加的な多方面の証拠が考慮されており、Cross-Section Box TS.1 で議論されている。(b) 3つの地球温暖化の水準における、地表面付近の気温、降水量 (変化%で表示)、土壌水分量 (年々変動に対する標準偏差で表示) の変化の応答パターンについての複数モデル、複数シミュレーションの平均。パネル右上の数字は平均に用いたモデルシミュレーションの数で、5つの共通社会経済経路 (SSPs) のいずれかにおいて、対応する地球温暖化の水準に達する全てのモデルを含む。考察については TS.2 を参照。{Cross-Chapter Box 11.1}

IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 技術要約 (TS) 暫定訳 (文部科学省及び気象庁) より、図TS.5を転載

将来の温室効果ガスの排出予測－排出シナリオ

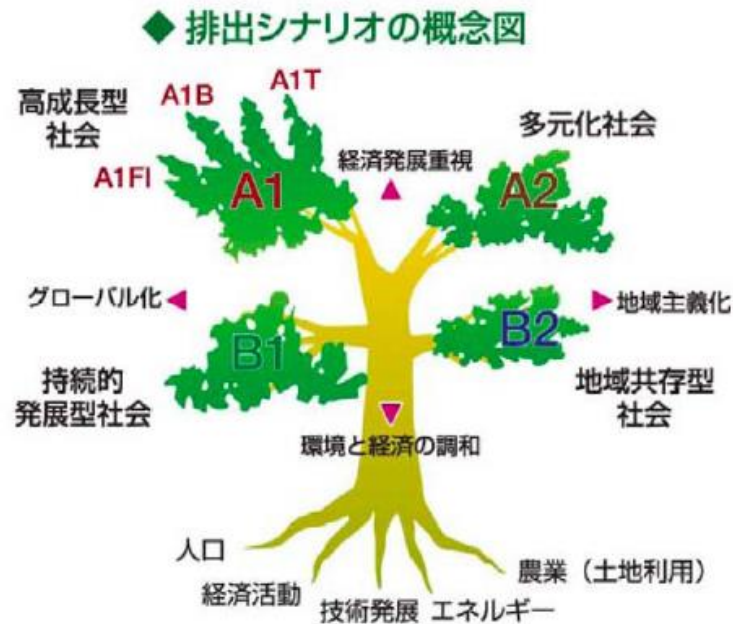


図 3.2.1 SRES シナリオの概念図
出典：IPCC, 2000

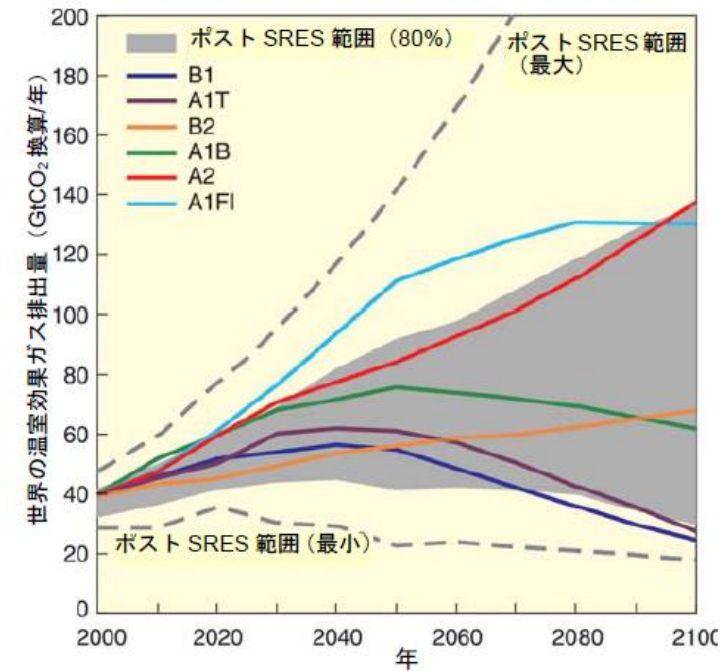


図 3.2.2 SRES シナリオの二酸化炭素排出量
ポスト SRES：SRES 以降に公表された最近のシナリオ
出典：IPCC, 2007

様々な排出シナリオによる世界の平均気温の予測

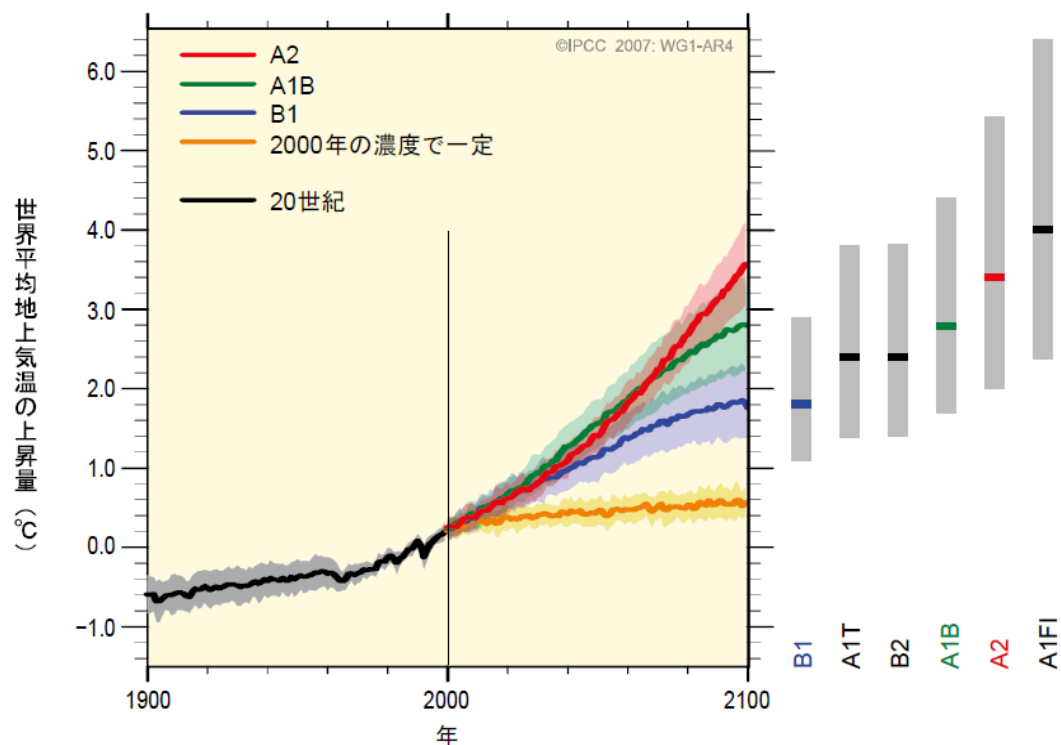


図 3.2.3 世界の平均気温の予測

実線は、A2、A1B、B1 シナリオそれぞれについての複数のモデルによる（1980～1999 年と比較した）世界平均地上気温の昇温を 20 世紀の状態に連続させて示す。陰影は、個々のモデルの年平均値の標準偏差の範囲。右側の灰色の帯は、6 つの SRES シナリオにおける最良の推定値（各帯の横線）及び可能性が高い予測幅。

出典：IPCC, 2007

日本国内の 実行計画： 環境省

政府実行計画の改定

- 政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画（温対法第20条）
- 今回、目標を、2030年度までに**50%削減**（2013年度比）に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB**化、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。
※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

新計画に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物
（敷地含む）の**約50%以上に
太陽光発電設備を設置**することを目指す。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented: 30～40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready: 50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車: 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

廃棄物の3 R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3 R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

経済産業省： 長期戦略

- IPCCレポートと
国の施策の関係
⇒
- **IPCC報告書の示
す方向性や目標を
我が国としてどう
目指すか、という施
策を構成**

■パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 概要①

- パリ協定の規定に基づき策定
- **2050年カーボンニュートラル**に向けた基本的考え方、ビジョン等を示す

＜基本的な考え方＞

地球温暖化対策は**経済成長の制約ではなく**、経済社会を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と**力強い成長を生み出す、その鍵となるもの。**

＜各分野のビジョンと対策・施策の方向性＞



エネルギー：

再エネ最優先原則
徹底した省エネ
電源の脱炭素化/可能なものは電化
水素、アンモニア、原子力などあらゆる
選択肢を追求



産業：

徹底した省エネ
熱や製造プロセスの脱炭素化



運輸：

2035年乗用車新車は電動車100%
電動車と社会システムの連携・融合



地域・くらし：

地域課題の解決・強靱で活力ある社会
地域脱炭素に向け家庭は脱炭素エネ
ルギーを作って消費



吸収源対策

森林吸収源対策やDACCS（Direct Air
Capture with Carbon Storage）の活用 ₁

IPCC⇔我が国の施策

(鈴木はIPCC内部を知らないなので誤解があるかもしれないが、およそ)

IPCCの科学活動

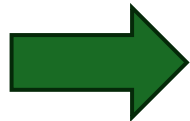
- 取り組みの方法、過程、結論は自ら決定
 - Scientific independence
- 最も信頼できる科学であること
 - Robust, unbiased, accessible, credible, legitimate
- Summary for policymakers
 - Policy relevanceの一つの表現

我が国の施策

- IPCCはinter-governmental panel
 - Policy relevance
- 科学的検討においてどのような方法で評価して何の結論を出せとは言っていない
 - Not policy prescriptive
- IPCCレポートの科学的内容を国が再評価してはいない
 - 各国、世界で共有される科学的知見

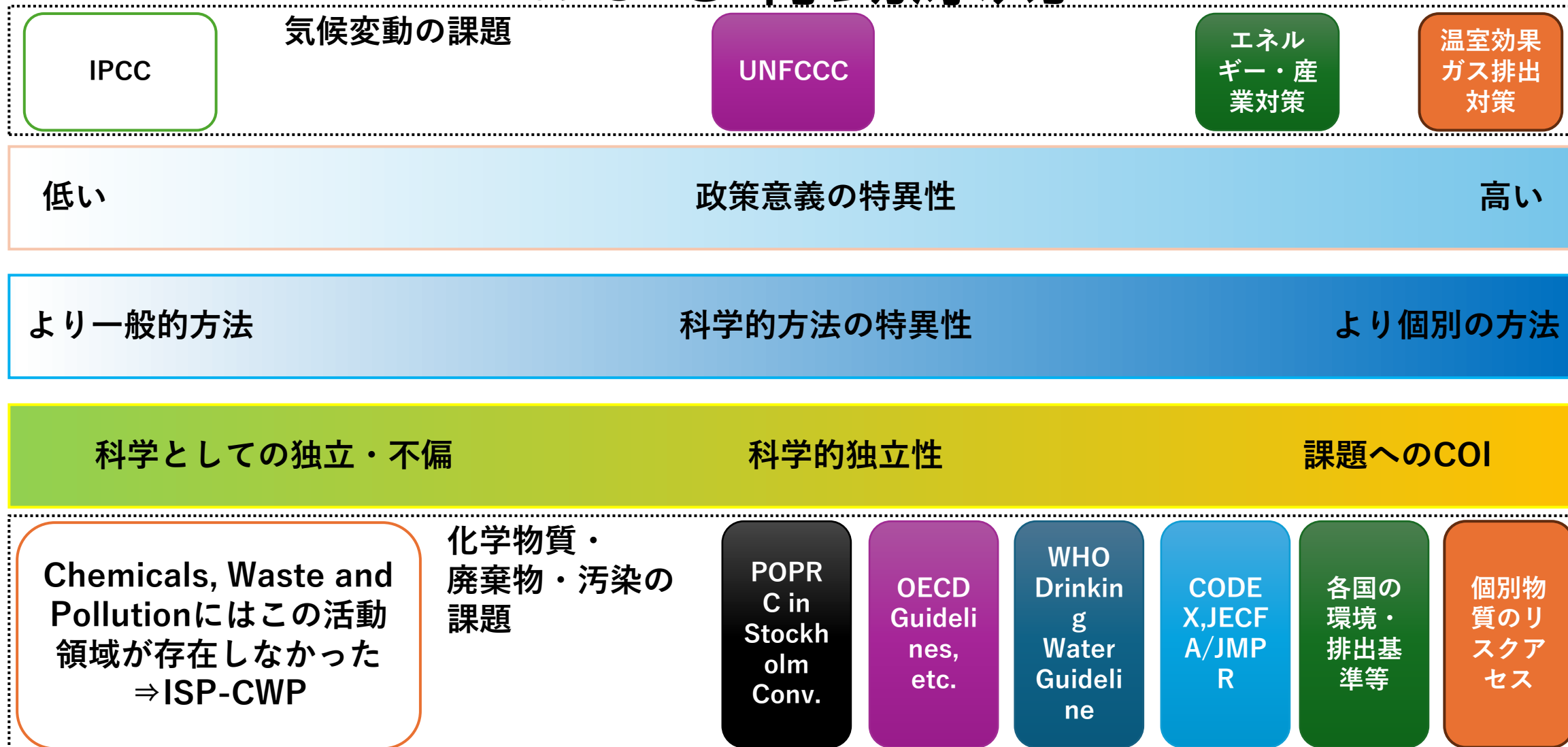
ISP-CWPの交渉過程で、もしかしたら類似の科学パネルとされたStockholm条約でのPOPRC:ToRの記載

- Mandate
 - The Persistent Organic Pollutants Review Committee ... established in accordance with paragraph 6 of Article 19 of the Convention. The Committee shall perform the functions assigned to it by the Convention
 - 条約Para 6 of Art.19とほぼ同文、科学的活動の原則についての記述はみられない
- Members
 - “government-designated experts in chemical assessment or management from Parties”とあり、これがメンバーの専門的能力の規定とみられる
- Conflict of interest
 - Each member of the committee as well as each invited expert shall sign a declaration of interest as set out in decision SC-1/8 prior to participating in the work of the committee.
 - 利益相反に関する書面を求める



この文書からは、POPRCは条約の求めるタスクに対して活動する専門家で構成される委員会であって、IPCCあるいはISP-CWPの活動原則とは全く異なる性格の科学活動と理解される

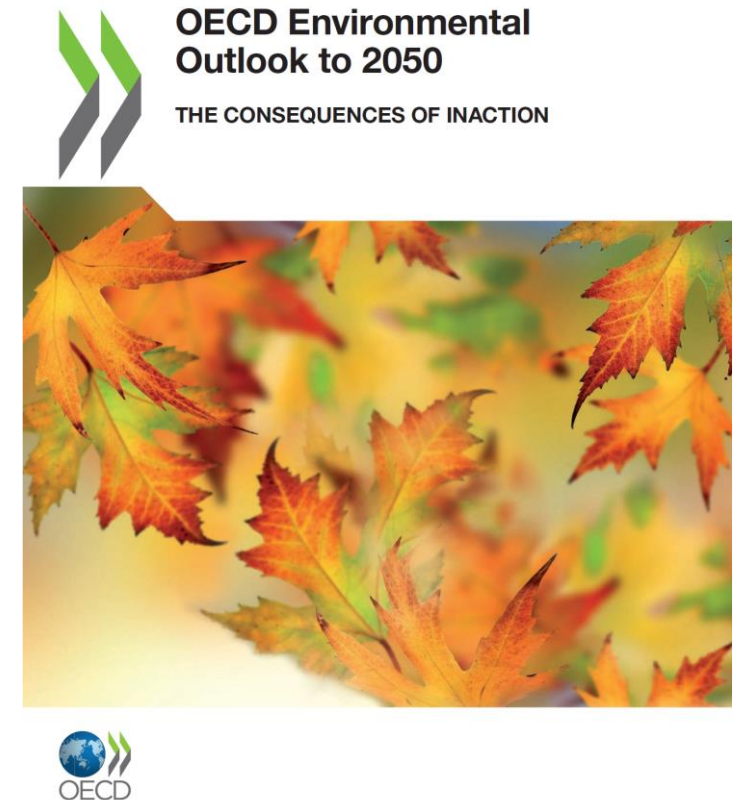
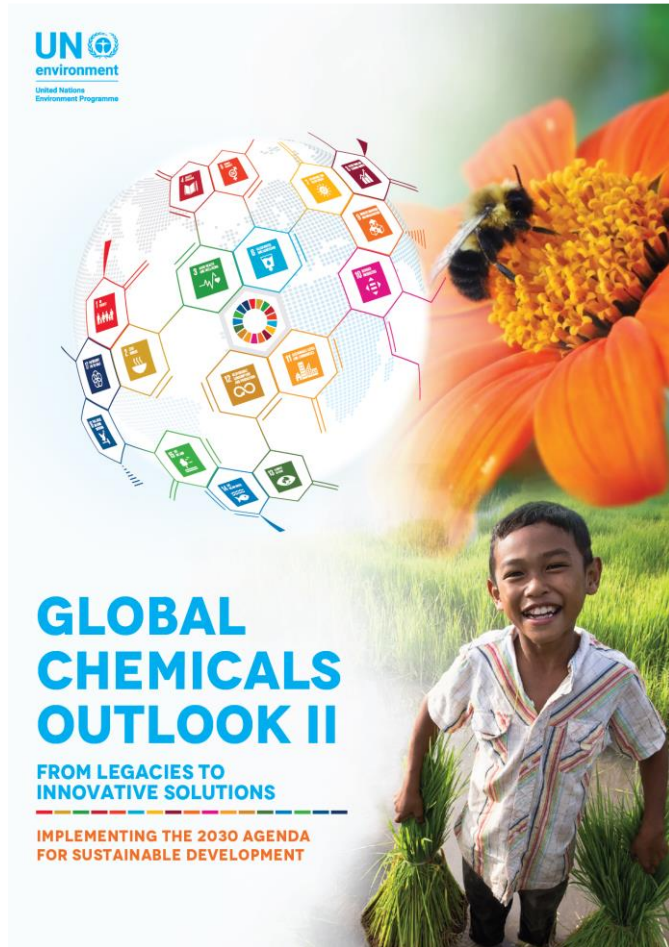
課題の性質と求められる科学の性格、 および行動原則



ISP-CWPで扱う課題のイメージ例

来年？以降の第1回Plenary以降のWorkplanの中で決定されるべき事項

Global chemicals outlook, Endocrine Disrupting Chemicals, OECD Environmental Outlook



UNEP Issues of Concern Reportより



An Assessment Report on Issues of Concern: Chemicals and Waste Issues Posing Risks to Human Health and the Environment

September 2020



The issues identified by GCO-II warrant urgent international concerted actions

GCO-II identified 11 chemicals or groups of chemicals where emerging evidence indicates a risk. Environmental and human health effects are not a part of the assessment in this report; however, as noted in the report, a compilation of existing assessments by national governments and intergovernmental institutions confirms their possible significant adverse effects on the environment and humans. In addition, the assessment of current exposure to these substances, as well as existing instruments and actions, suggests pressing needs for international concerted action for all of them.

	Persistence in the environment?	Long-range transport potential?	Global prevalence of current exposure (and trends)?	Major sources being addressed globally?
Arsenic	✓	✓ (emissions from high-temperature processes)	✓	✗
Bisphenol A	✗	✗	✓ (↗ in adults)	✗
Cadmium	✓	✓ (emissions from high-temperature processes)	✓ (↗ in some regions, ↗ in others)	✗
Glyphosate	✓ (up to months to years in soil & sea water)	✓ (land-to-sea transport)	✓	✗
Lead	✓	✓ (emissions from high-temperature processes)	✓ (↗ as shown by global burden of disease data)	✗
Microplastics	✓	✓	✓	✗
Neonicotinoids	✓ (up to months to years in soil & sediment)	✗	✓	✗
Organotins	✓	✓ (some organotins)	✓	✗
Phthalates	✗	✗	✓	✗
PAHs	✓	✓	✓	✗
Triclosan	✗	✗	✓	✗

limitations in terms of what they can address: while efforts have been considerable, for example, in developing guidance and tools for testing, assessment, and identification of EDCs, a limited number of chemicals have been tested, identified, and regulated as EDCs in this arena.

An overarching challenge (as well as an opportunity) is how to communicate and scale up existing instruments and lessons learned in one region or sector to others, particularly for developing and transition countries. Detailed challenges and opportunities for individual issues are summarized below.

CIP	(1) Foster communication of chemicals present in products throughout the supply chain, versus the current common practice of communicating what should not be present. (2) Extend CIP communication to actors outside supply chains, e.g., by exploring instruments such as fiscal policies, extended producer responsibility, corporate sustainability reporting, and new public-private partnerships. (3) Ensure CIP information is relevant, accurate, current and accessible through strong regulatory and voluntary actions on effective monitoring and enforcement.
EDCs	(1) Regularly synthesize and disseminate relevant scientific evidence in a policy-ready format to bring governments and stakeholders worldwide to the same level of awareness and knowledge. (2) Strengthen dialogues and concerted actions at all levels to enable an effective and efficient way forward, including advancement and implementation of, for example, standard data requirements and testing methods, mutual acceptance of data and existing assessments, joint assessments and joint strategies for addressing EDCs.
EPPPs	(1) Expand the current scope under SAICM to encompass all pharmaceutical pollutants, including those that may not be long-lasting but may still accumulate in the environment due to continuous use and releases, and those that may lead to outcomes that are not readily reversible, such as antimicrobial resistance. (2) Step up global efforts to prevent pharmaceutical pollutants from entering waste streams, including strengthened engagement with pharmaceutical manufacturers, and filling in knowledge gaps of existing pharmaceuticals.
HSLEEP	(1) Address the early life-cycle stages of EEP, e.g., by taking proactive approaches such as adopting applicable fiscal policies and design guidelines to foster development of EEP made with minimal use of hazardous substances and by green manufacturing processes. (2) Properly address the situation of informal workers who handle EEP waste through improved understanding of their role and impacts on their health, best practices, and other conditions.
HHPs	(1) Address the current ambiguity of the criteria for identifying HHPs. (2) Strengthen international support for developing and transition countries, possibly through legally binding instruments and partnerships, including building up resources and capacities to establish and enforce national pesticide legislation, combatting illegal trafficking of illicit pesticides, and treatment of existing stockpiles.
Lead in paint	Continue global efforts in phasing out lead paints, including upscaling technical assistance in establishing legal limits, evaluation and improvement of the effectiveness of control measures, addressing lead pigments trade, fostering effective monitoring and enforcement, and exploring novel approaches to voluntary actions, while taking into account the specific circumstances and conditions in developing and transition countries.
Nanomaterials	(1) Establish regulatory data requirements on nanomaterials around the world, taking into account their properties and life cycles, to inform future hazard and risk assessments of them. (2) Strengthen dialogues and concerted actions at the international level to work towards common definitions and grouping strategies for nanomaterials.
PFASs	(1) Accelerate the global phase-out of those PFASs listed under the Stockholm Convention on Persistent Organic Pollutants. (2) Explore novel approaches to managing PFASs (e.g. grouping by similarities, the "essential use" concept in the Montreal Protocol). (3) Foster regular information exchange and joint efforts to accelerate actions on PFASs that are not listed under the Stockholm Convention, including transition to safer alternatives.

CiPに関する科学的課題

より**ISP-CWP**の課題

- Chemicals present in products
の情報を扱う技術に関するレビュー
 - 物質の同定やコード化
 - Supply chainでの伝達に活用可能性のある技術
 - 情報の検証に関する技術
 - 国際的な技術の利用、共有の可能性
- EUなどは独自に進めているかもしれないが、共通の科学的基盤があれば有効と思われる

より既存**IGO**あるいは国施策

- 共通の技術レビューに基づく各国の施策の展開
- 標準化の取り組み
- IGOが係わるべき管理対象への取り組み

Nanomaterialsに関する科学的課題

より**ISP-CWP**の課題

- ...data requirements on nanomaterials around the world, taking into account their properties and life cycles, to inform future hazard and risk assessments
 - Future hazard and risk assessmentsに何を考慮すべきかの科学的知見
 - 生体内への侵入などの懸念があろうが、ただし影響不明が多い。この種を扱うのなら基礎的知見の整理が必要か
- (2) ...concerted actions at the international level to work towards common definitions and grouping strategies for nanomaterials
 - 上記と関連して、多様なnanomaterialsの網羅的な定義やグルーピングを、製品性状と健康・環境影響や動態など全体で考えていくならISP-CWPの課題になるか
- ナノプラ粒子の健康・環境影響などということになればこれもISP-CWPの課題かも

より既存**IGO**あるいは国施策

- Establish regulatory data requirements on nanomaterials around the world, taking into account their properties and life cycles
 - OECDあるいは国施策的課題か

PFASに関する科学的課題

より**ISP-CWP**の課題

- Explore novel approaches to managing PFASs (e.g. grouping by similarities, the “essential use” concept in the Montreal Protocol).
 - PFASにおけるsimilarityやgroupingをどう考えるかには、基礎的な科学的課題がある
 - 構造、影響、残留性などの総合的考察？
- Essential useについては社会経済学的課題があるかもしれない
- ...including transition to safer alternatives
 - 代替物質の方向性についてとるべき考え方には共通の科学的課題があるかもしれない

より既存**IGO**あるいは国施策

- Accelerate the global phase-out of those PFASs listed under the Stockholm Convention on Persistent Organic Pollutants
- Foster regular information exchange and joint efforts to accelerate actions on PFASs that are not listed under the Stockholm Convention
 - この二つはStockholm名指しの活動

リスク管理の枠組みの一般的構造への検討もあり得るのでは

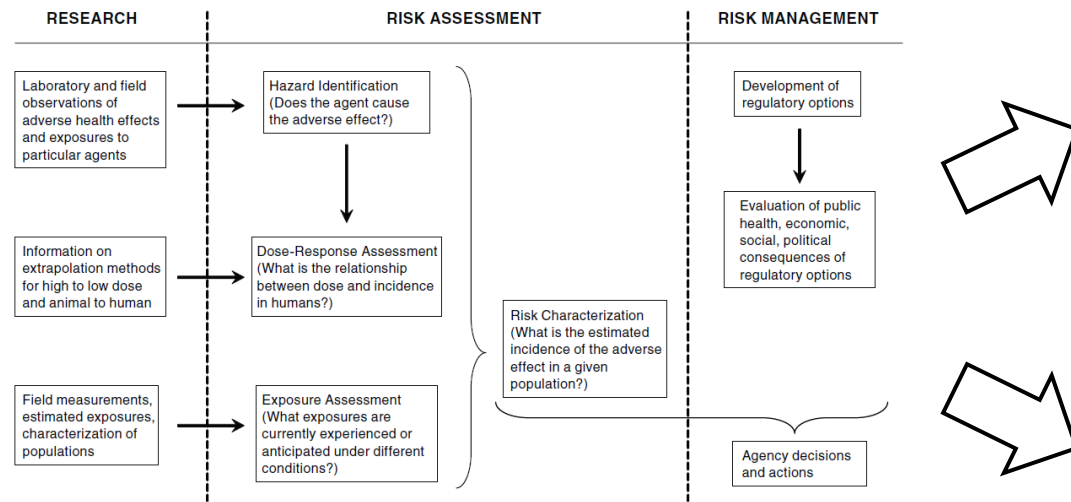


FIGURE 2-1 The National Research Council risk-assessment-risk-management paradigm. Source: NRC 1983.

Risk assessment and management framework in Red book
 ⇒ beyond the red book?
 ⇒ precaution and risk assessment?

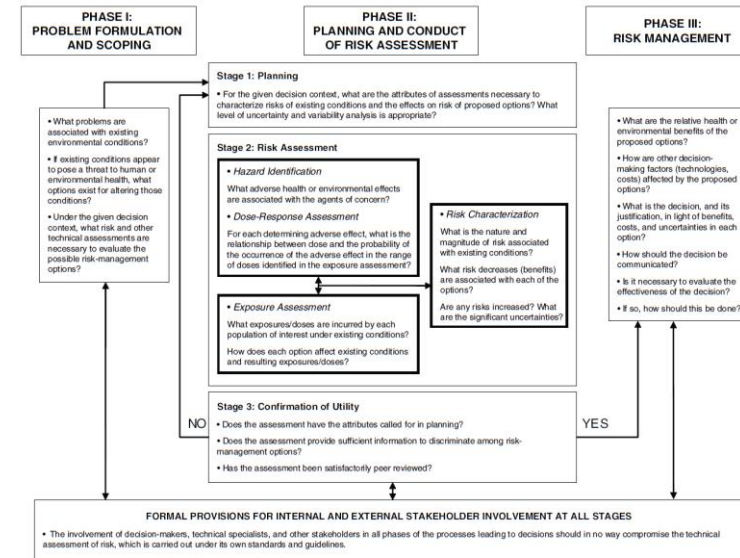


FIGURE S-1 A framework for risk-based decision-making that maximizes the utility of risk assessment.

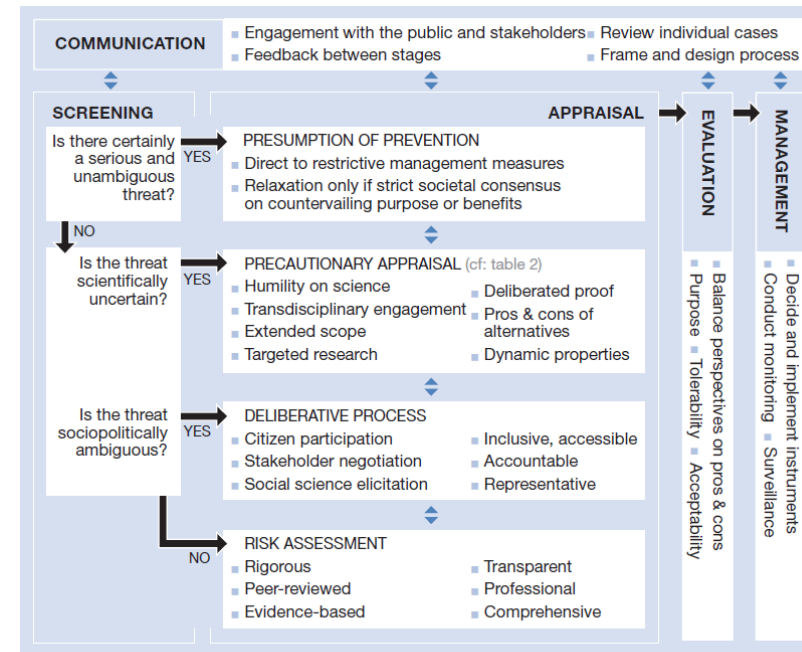


Fig 5 | A framework for articulating precaution and risk assessment. Figure adapted from Stirling *et al.*, 2006.

National Research Council, Science and decisions – Advancing risk assessment, The National Academies Press (2009)

Andrew Stirling, Risk, precaution and science: towards a more constructive policy debate. EMBO reports 8, 309-315 (2007)

ISPを前提にした科学的知見の応用モデル

ISP

各国で共有されるべき基本的な科学的知見

多分野・複数組織にわたる総合が必要な課題

GFC、IGO

リスク評価、試験法、標準化

ステークホルダーとの連携による国際協調施策

各国

各国施策への展開

新たな課題の提案

ISPに期待される役割(我が国として、という観点も含め)

- 国あるいは利害、立場を越えて共有されるべき共通の科学的知見を提供することが意義
 - 中立性、客観性、科学的な正確さ、強さ、深さ、広さなどにより国内施策の基礎として今後有効に活用されるべき
 - 日本の学术界がISPにおいて主要な役割を果たせることを期待
 - 現在の各学会個々の活動のみでは対応できない
 - 逆に、個々には対応できないような横断的、包括的課題こそISPの役割
- 学術分野からのISP-CWPの支援、ないしISPでの活躍
 - 課題のスコーピング
 - Policy relevanceを政策系担当者と協議しつつ科学として意義があり実行可能な課題設計
 - 検討の実施
 - 具体的課題の実施では、各専門分野が共同してレポート作成に当たるのでは
 - 長期的な支援
 - ISPの活動を支える専門家の育成、その基礎となる学术界の活性化

ISP-CWPと我が国学術界の今後の期待

- ISP-CWPの活動では、従来になかった形での科学的検討が求められ、また可能となる
 - 私たちの科学会は何かの既存枠組み下でのリスクアセスメントに専門的知見を提供、という立場での政策的検討へのかかわりが従来は多かったのではないか
 - ISP-CWPでは既存枠組みでのリスクアセスなどは扱わない
 - 着目する分野全体を網羅する客観的な科学的知見のレビューと求められる提言を出す
- IPCCにあるような、この活動はChemicals, waste and pollutionの分野では過去に存在しない
 - 必要な活動なので、これまではさまざまな国、機関や条約などが個別にトライはしてきたが、
 - 活動主体に制約されて、科学として真に必要な活動領域と方法を設定できなかった
 - ISP-CWPにはこのような過去の制約を突破することが期待される
- 我が国学術界が、新たなISP-CWPの場で世界を主導する位置を占めることを期待
 - ISP-CWPを軸に学術界自身の力を高めながら、同時にISPを推進する取り組みを考えたい
 - 学術界の新たな連携
 - 若手はじめ研究者に目標を与え人材育成を高める